

# 決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会(岡本亮一委員長、上田毅副委員長、青木綱次郎、市田博、河本隆志、喜多和彦、櫻井立志、鈴木康夫の各委員で計8名)は10月6日、19日、20日、22日、11月2日の5日間にかけて委員会を開催し、9月定例会で付

託された平成26年度一般会計など9件の決算認定案について審査を行いました。審査は部局別に行い、最終日には5会派による総括審査を行った後、決算認定案をすべて認定しました。主な質疑は次のとおりです。

## 財政運営は？

### ◆基金の運用

黒字ではあるものの經常収支比率が3・4ポイント悪化している。今後の基金残高に対する市の見解は。

財政課長 厳しい財政状況のため、取り崩しを前提に予算を組みなければならぬことを考えるが、その一方で目的を持った積立をしていくことが必要だと考えている。

副市長 基本的には財政課長の言とおろし。新たな行政需要に備えなければならぬので、必要な施策に支出する中で、将来に備えた財政基盤を築く必要がある。

### ◆ふるさと納税

寄付金収入が増加している理由は、ふるさと納税にやるものか。

財政課長 そのとおろしで、平成25年度は10件で1・0万円だったが、26年度は166件で330万円あった。お礼の特産品を12種類に増やし、ネット申し込みを可能とした

## 安全・安心のまちづくりは？

### ◆防犯カメラ設置

JR松井山手駅周辺に設置されたが、記録映像の活用事例はあるのか。また、今後の設置予定と駅周辺以外への設置予定は。

安心まちづくり室長 警察からの依頼もなく活用事例はない。平成27年度は近鉄興戸駅に設置。その後、JR同志社前駅、JR大住駅、近鉄宮津駅の順に田辺警察署と協議の上で設置予定。駅周辺以外は、今後の検討となる。

ことが要因だと考える。また、27年9月からはクレジット納付も導入して利用しやすい環境を整備した。お礼の特産品の人気度も検証して利用増加を図りたい。

### ◆消費税の影響

26年から消費税が8%になった影響は、また、10%になった場合の対応は。

財政課長 8%になった段階では、支出は当然増加したが、市が徴収する手数料等への転嫁は行わなかったため、実質値下げと同じになり、財政圧迫の原因の一つとなった。10%になる場合は、値上げも考えなければならぬ。

### ◆時間外勤務

安心まちづくり室の年間最高時間が、25年度の173時間から、26年度には308時間と急増している理由は、

安心まちづくり室長 26年度は大雨による警報発令が年間12回と多かったため。

### ◆消防団員の確保

団員数の定員と実数は、また、団員確保の方策は。

消防隊長 定員3337名に対し、実数は316名。現在、学生消防団員募集の要項を作成中で、28年度から、同志社大学学生による消防団の設置に向けて取組みたい。

### ◆避難所運営訓練

25年度から始め、26年度からは1泊体験として実施しているが、これまでの成果と課題は。

安心まちづくり室長 当初は公助の意識が強かったが、近年の日本各地で起こった災害もあり、徐々に自助・共助の意識が芽生えており、団体からの参加も出てきた。継続実施することが重要だと認識



仮設トイレを組み立てる避難所運営訓練の参加者(田辺東小学校)

## 子育て支援の充実は？

14力所ある広域避難所すべてで実施するためには、今後、複数個所の同時開催も必要では。職員が手薄になっても、その方が実践に近づく

就労サポート型預かり保育の試行実施で、目標値以上の利用があった。市の評価は。

松井ケ丘幼稚園のみで利用も多々、実施して良かった事業だと考える。この結果により全園での実施となった。

この事業により、市立幼稚園に入園した方もいるが、希望者は増えたのか。

学校教育課長 全体では残念ながら減少しているが、新規入園となる3歳児は増えた。月一回15時まで預かるリフレッシュデーなど、各園でオリジナル事業も実施しているの

で、利用者の意向をつかみ、良いところを充実させたい。

ファミリー・サポート・センター事業 保護者の代わりに登録

と考えるがどうか。

安心まちづくり室長 訓練の実施には、地域の協力が不可欠であり、より実際の状況に近づいた訓練ができるよう検討していきたい。

子ども・子育て新制度により新たに設定した本市の基準に対する認識は。また、市民税非課税世帯は免除の市もあるが、本市の考えは。

子育て支援課長 本市には子育て世帯が多く、平成26年度の利用者は3000件を超えている。今後、さらに充実させたい。

子ども・子育て新制度により新たに設定した本市の基準に対する認識は。また、市民税非課税世帯は免除の市もあるが、本市の考えは。

子育て支援課長 国が上限を設定しており、府内では本市を含め、およそ7割の水準となっている。実状に沿った保育料とするため本市では基本8段階である階層を20段階に細分化して設定した。

国が上限を設定しており、府内では本市を含め、およそ7割の水準となっている。実状に沿った保育料とするため本市では基本8段階である階層を20段階に細分化して設定した。

健康福祉部長 各市の状況

や考えもある。本市の子育て支援は、医療費助成なども含めた全体的な施策の中で考えており、保育料に特化した軽減は考えていない。

### ◆小学校空調設備設置事業

設置したことで、夏場も児童の集中力が増したということだが、電気料金への影響はどの程度か。

学校環境整備課長 設置後



すべての小学校に設置された空調設備

1年間の9校合計で、約1400万円の増加となった。国の補助金に対し、府の補助金が少ないと考えるが、しっかり要望するべきでは。

教育長 学校施設に対しては、国庫負担が主であると認識している。

副市長 府へも必要な要望は行っている。教育委員会から要望があれば内容を検討し、市も対応する。

### ◆介護保険特別会計

2年続けて1億円の赤字決算だが、保険料の引き下げを行うべきでは。

高齢介護課長 各単年では赤字収支となるが、介護保険は3年サイクルで国や府へ返還金を支払わなくてはならないため、実際の収支は3年間で約12万円の赤字となる。発生した余剰金は積み立てし、次回の保険料算定において引下げ分として充てている。

高齢介護課長 登録されたボランティアの方を、24の事業所や市の事業に派遣している。26年度は、98名の登録者でほぼすべての方が活動された。27年1月からは、ポイントの換金も始まっている。

水道料金 原価よりも売価が低い。水道ビジョンによると、平成30年に基金が枯渇するとなっ

水道・農業・商業・工業の活力は？

ているが、今後の方針は。

### ◆農業特産物

ナスの栽培面積が減少している理由は。

農政課長 農家の高齢化が大きな原因と考える。JA、府、市による養成塾で、新規就農者の研修を行っている。

### ◆市内業者への工事発注

市内業者への発注割合と発注額は。

建設部副部長 57件で27億4千4百万円のうち、市内業者への発注は、44件で5億6千6百万円。市外業者と市内業者のJVへの発注が、1件で21億2千5百万円。

水道課長 発注した7件は、いずれも市内業者への発注で、1億1千8百万円。

利子補給制度 毎年交付件数が増えている理由と、市の評価は。

産業振興課長 小規模企業への支援に、限定的措置として、本来の補給率1%を1・7%に引き上げることが要因として実施していることが要因

中小企業に対する支援に繋がっていると考えますが、経済面で緩やかな回復基調のなか、利子補給は継続するが、補給率の引き上げのさらなる延長は行わない。

## 元気な高齢期へみんなて歩もう

前立腺がん検診 新しく対象となった前立腺がん検診の実施状況は。

健康推進課長 1年を通して受診でき、平成26年度は14・9%が受診された。

高齢者いきいきポイント事業 事業の実施状況は。

高齢介護課長 登録されたボランティアの方を、24の事業所や市の事業に派遣している。26年度は、98名の登録者でほぼすべての方が活動された。27年1月からは、ポイントの換金も始まっている。

水道料金 原価よりも売価が低い。水道ビジョンによると、平成30年に基金が枯渇するとなっ